

平成22年9月定例会



平成22年第5回定例会は、8月31日から9月16日までの会期17日間で開かれました。

総額約7億3,200万円の一般会計補正予算案など22議案が提出され、企業会計決算認定については特別委員会を設置し、閉会中に審査することとし、そのほかの議案については、いずれも原案どおり可決しました。

また、任期満了に伴う市選挙管理委員および補充員の選挙を行いました。

この定例会では、各会派を代表して議員6人が議案や市政全般について質問しました。その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

県の事業仕分けの影響と対応は (明政会)

問

県は9月に、101事業予算額821億1500万円を対象に事業仕分けを実施するがその対象事業には市町などへの補助金交付も含まれている。事業仕分けの結果による来年度の事業への影響は。また、その対応は。

答

事業仕分けの対象事業には小型浄化槽設置整備事業や急傾斜地崩壊対策事業補助金など、仕分けの内容によっては本市の事業に影響を及ぼすものもある。その判定結果や検討方針について県が説明すると聞いており、その動向を注視していく。

被爆二世の健康管理は (公明党)

問

国は、被爆二世に対して国による医療費負担を認めておらず、被爆者に認められているがん検診に対し、健康診断は

あるものの、その内容は必要最低限の一般検査でしかない。この背景には、国が、放影研^{*}などが原爆による人体への影響を明確にしない以上、被爆二世へのがん検診や医療費の負担はできないという立場をとっていることがある。これに対し、横浜市や川崎市などは、被爆者に準じた医療費の負担軽減等を被爆二世にも適用している。被爆二世の健康管理について、本市としての取り組みは。



折りづるみこしが飾られた平和記念公園

答

被爆二世の方々が、がんなどの健康不安を抱く年齢になっていることから、広島・長崎原爆被爆者援護対策促進協議会が、がんを含む健康診断内容の充実等について国に要望しているが、同協議会の関係自治体においても独自の取り組みは行っていない状況であり、本市としては、引き続き国等の動向を注視していく。

◇関連質問

・平和行政について(市民連合)

市税の予算確保と経常収支比率の見込みは (水曜会)

問

景気の低迷でほとんどの自治体の税収が大幅な減額となっていると推測するが、今年度の市税の予算確保と経常収支比率の今後の見通しは。

答

今回の補正を含め、市税全体では703億6000万円程度の収入を予定しており、現時点ではおおむね予算確保ができると見込んでいる。

経常収支比率は、歳出では、扶助費をはじめ社会保障関係費や公債費が高水準で推移することが見

※放影研：(財)放射線影響研究所のこと。広島、長崎の原子爆弾の被爆者における放射線の健康影響を調査する研究機関。

※コンセプト(P.3)：概念。考え方。 ※PET(P.3)：陽電子放出断層撮影法のこと。がん診断にも威力を発揮し、腫瘍があるかどうかだけでなく、それが良性か悪性か、またどの程度の悪性度かまでチェックできる。